

はじめに

中京大学総合政策学部 教授 弘中史子

本調査は、一般財団法人商工総合研究所と一般社団法人中小企業産学官連携センターの共同プロジェクトとして2022年4月から2023年3月にかけて実施したものである。

日本企業の国際化が進み、また日本国内で働く外国人も増加している。そのような状況をふまえて、中小企業における外国人活用の現状を改めて捉える必要があると考えたのが、本調査実施の契機であった。

後述するように様々な形態で働く外国人を対象とし、業種も広くカバーしたいと考えたため、実態調査はインタビューを中心に行った。

インタビュー調査の対象となったのは、中小企業、技能実習生の監理機関、中小企業に外国人を紹介する組織、中小企業の組合組織などである。また中小企業で働く外国人にもインタビューして、生の声を集めるようにつとめた。主たる調査先については、その概要を巻末資料としてまとめているので参照されたい。

1 本調査の特徴

本調査の特徴は、3点ある。第一は、業務の難易度に着目していることである。具体的には、担当する業務の中で修得が容易な業務が多い場合、修得が困難な業務も含む場合、修得が困難な業務が多い場合に区分している。また修得が困難な業務が多い場合については、事務系職種と技術系職種に分けて分析している。

たとえば業務の修得が比較的易しいものについては、教育は限定され、むしろ正確な作業を確実に行うことが求められる。修得が困難な業務を含む場合には、教育の役割が大きくなる。そして修得が困難な業務が多い場合には企業側が教育するだけでなく、外国人自身に成長機会を付与することが求められる。

図1 本調査で対象とする外国人労働者の業務

業務内容	修得が容易な業務が多い場合	修得が困難な業務を含む場合	修得が困難な業務が多い場合
企業の育成	必要最低限の教育	教育	教育 自己成長の機会付与
雇用形態の例	技能実習生	技能実習生 特定技能	高度外国人材 海外拠点からの企業内転勤
本調査報告での該当部分	第2章	第3章	第4章 事務系職種 第5章 技術系職種

(出所：筆者作成)

第二が、業務の難易度に着目しているがゆえに、様々なタイプの外国人をカバーしていることである。具体的には技能実習生、特定技能、高度外国人材などを主として観察している。また中小企業の海外拠点から転勤で日本本社にきた外国人も含めている。こうした様々な外国人の採用、育成、定着について分析している。

第三が、外国人活用が比較的進んでいる製造業に加え、これまで中小企業の外国人活用であまり着目されなかった業種も対象とすることを意識し、農業や建設業の事例も記載している。

2 調査報告の構成

本章に続く第1章では、中小企業の外国人活用を考える上で必要な基礎データをまとめている。日本で働く外国人労働者数の推移、地域別の割合、派遣社員・技能実習生など滞在許可別の比率や推移などをまとめて解説している。中小企業で外国人活用が進む背景には、中小企業の国際化もさることながら、我が国での構造的な人手不足も関係していることはよく知られている。そこで我が国に留学する外国人の推移、日本での学卒者の推移なども含めてまとめ

た。

続く第2章では、業務内容の中に比較的修得が容易なものが多い場合の外国人活用について、特に小企業を中心にまとめている。

第3章では、業務内容の中に修得が困難なものも含む場合の外国人活用についてまとめている。第2章と第3章の分析によって、たとえば同じ外国人技能実習生という制度を活用しても、企業のニーズ・雇用目的によって大きく採用や育成の方法が変わることが明らかになった。

第4章と第5章では、業務内容の中に比較的修得が難しいものが多い場合の外国人活用について扱っている。高度外国人材をはじめとした大卒に代表されるような社員たちである。このうち第4章では事務系社員を、第5章では技術系社員について調査内容をまとめた。ここでも企業のニーズ・雇用目的によって採用・育成のプロセスが異なることがみてとれる。

第6章では、本調査報告のエッセンスを概括するとともに、今後中小企業が外国人を活用していく上で意識すべき点について示唆している。